



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 光ビジネスフォーム株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3948 URL <http://www.hikaribf.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 康宏  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 大宮 健 (TEL) 03(3348)1435  
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の業績 (2023年1月1日~2023年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,797	△20.1	604	△9.9	621	△7.0	277	△28.0
2022年12月期第1四半期	3,503	81.6	670	298.9	667	254.7	384	182.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	48.45	—
2022年12月期第1四半期	66.93	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	11,309	8,801	77.8
2022年12月期	11,880	8,918	75.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 8,801百万円 2022年12月期 8,918百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	50.00	50.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△23.0	600	△48.9	600	△48.8	420	△42.2	72 99
通期	9,500	△20.8	1,000	△49.2	1,000	△49.4	700	△45.0	121 65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	5,815,294株	2022年12月期	5,815,294株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	190,388株	2022年12月期	60,988株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	5,718,938株	2022年12月期1Q	5,749,729株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(追加情報) .....	5
(セグメント情報等) .....	5
(重要な後発事象) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、ウィズコロナ政策への転換により経済活動の正常化に向けて動き始めました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格やエネルギー価格の高騰、また世界的な金融不安などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

フォーム印刷業界におきましては、コロナ禍の中でテレワークやオンライン会議が日常化するなどビジネススタイルの変化により電子化ペーパーレス化にも一段と拍車がかかりました。また原材料価格やエネルギー価格の高騰もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の中、前期に引き続き新型コロナワクチン接種や給付金関係をはじめとする公的需要の取り込みに注力するとともに、原材料価格やエネルギー価格の高騰のもと製品価格の見直しを進めてまいりました。この結果、売上高2,797百万円(前年同四半期比20.1%減)、営業利益604百万円(前年同四半期比9.9%減)、経常利益621百万円(前年同四半期比7.0%減)、四半期純利益277百万円(前年同四半期比28.0%減)となりました。

また、売上状況につきましては、ビジネスフォーム715百万円(前年同四半期比15.1%減)、一般帳票類367百万円(前年同四半期比11.9%減)、データプリント及び関連加工1,650百万円(前年同四半期比23.8%減)、サプライ商品64百万円(前年同四半期比17.0%減)となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて571百万円減少し、11,309百万円となりました。資産の部においては、流動資産が497百万円減少し5,596百万円、固定資産が74百万円減少し5,712百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が452百万円減少し2,096百万円、固定負債が2百万円減少し410百万円となりました。この結果、純資産の部においては、116百万円減少し8,801百万円となり、自己資本比率が77.8%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回公表した業績予想を据え置くことといたしましたが、今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,085,083	3,652,676
受取手形及び売掛金	1,364,045	1,459,661
有価証券	40,173	71,265
製品	183,315	170,674
仕掛品	21,213	18,402
原材料	36,174	50,405
その他	365,134	173,770
貸倒引当金	△748	—
流動資産合計	6,094,390	5,596,856
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,062,872	1,064,453
機械及び装置(純額)	56,457	51,782
土地	2,504,345	2,504,345
その他(純額)	358,360	321,521
有形固定資産合計	3,982,035	3,942,102
無形固定資産		
	32,799	31,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,215	946,486
その他	759,528	799,129
貸倒引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	1,771,744	1,738,616
固定資産合計	5,786,579	5,712,178
資産合計	11,880,969	11,309,034
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,180,309	961,635
未払法人税等	432,728	120,014
賞与引当金	119,963	82,861
役員賞与引当金	28,000	4,900
その他	788,829	927,465
流動負債合計	2,549,830	2,096,876
固定負債		
資産除去債務	28,967	29,117
その他	383,647	381,448
固定負債合計	412,615	410,566
負債合計	2,962,446	2,507,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	605,850	607,912
利益剰余金	7,392,670	7,382,050
自己株式	△34,163	△134,144
株主資本合計	8,762,645	8,654,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,877	147,484
評価・換算差額等合計	155,877	147,484
純資産合計	8,918,523	8,801,592
負債純資産合計	11,880,969	11,309,034

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,503,182	2,797,713
売上原価	2,449,255	1,811,513
売上総利益	1,053,927	986,200
販売費及び一般管理費	383,383	381,909
営業利益	670,544	604,290
営業外収益		
受取利息	691	1,243
受取配当金	153	170
受取保険金	—	13,000
受取賃貸料	472	472
複合金融商品評価益	—	3,949
役員報酬返上益	1,365	—
雑収入	1,026	1,527
営業外収益合計	3,707	20,362
営業外費用		
支払利息	3,273	2,055
固定資産除却損	0	0
複合金融商品評価損	2,703	—
支払手数料	—	923
雑損失	334	334
営業外費用合計	6,312	3,313
経常利益	667,939	621,339
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,959
有価証券償還益	573	—
その他	39	—
特別利益合計	612	2,959
特別損失		
有価証券償還損	—	223
独占禁止法関連損失引当金繰入額	108,957	—
独占禁止法関連損失	—	219,633
特別損失合計	108,957	219,856
税引前四半期純利益	559,594	404,443
法人税、住民税及び事業税	217,133	96,003
法人税等調整額	△42,373	31,344
法人税等合計	174,759	127,347
四半期純利益	384,834	277,095

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1 四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は2022年3月3日に公正取引委員会より日本年金機構(以下「機構」)が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関する独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令(以下「本件排除措置命令等」)を受けたことに関し、機構より2023年3月1日付の「損害賠償請求書」を受領し、損害賠償請求額195,672千円及び当該請求に係る遅延損害金の請求を受けました。当社といたしましては、請求内容を精査しました結果、2023年4月7日開催の取締役会において、機構からの請求額を支払うことを決議しました。

なお、遅延損害金を含めた219,633千円を2023年4月10日に支払済みであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2023年4月7日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2023年4月28日に払込を完了いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年4月28日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 13,671株
(3) 処分価額	1株につき746円
(4) 処分価額の総額	10,198,566円
(5) 割当予定先	当社取締役(社外取締役を除く。)4名 13,671株

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2021年3月30日開催の第53回定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の内枠で、当社の取締役に対して総額で年額150万円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任日(ただし、本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3月を経過するまでに退任又は退職する場合につき、当該事業年度経過後6月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日)までの期間とすること、並びに③(i)当社の取締役会が定める役員提供期間の間、継続して、当社の取締役の地位を有すること、及び(ii)当該役員提供期間満了前に当社の取締役を退任した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、ご承認をいただいております。